

●基本情報

事業名(取組名)		下水道整備事業			評価番号	1-4-12-1(1)
担当課		生活環境課	係	下水道係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			予算科目	会計【05】公共下水道事業特別会計
	基本施策	【4】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営				款【0501】下水道費
	施策	【12】下水道の整備				項【050101】下水道費
	主な取組	①公共下水道施設の整備				目【05010101】公共下水道建設事業費
						事業下水道整備費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	下水道法 利根町下水道条例			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	51	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	公共下水道施設の整備を行い、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図ります。 公共下水道の普及促進を図り、生活環境の向上に寄与します。					

●実施 ～DO～

事業業績	茨城県が実施する霞ヶ浦常南流域下水道事業に建設負担金を支出し、流域下水道処理施設の整備を促進しました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳		円	円	円
		14 工事請負費	6,600,000 円	円	1,212,200 円
		18 負担金、補助及び交付金	3,438,000 円	5,913,000 円	7,893,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		事業費 計		10,038,000 円	5,913,000 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	219,280 円
		地方債	2,900,000 円	5,700,000 円	7,500,000 円
		その他	円	円	円
		一般財源	7,138,000 円	213,000 円	1,385,920 円
事業費 計		10,038,000 円	5,913,000 円	9,105,200 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 公共下水道の整備促進を進め、生活環境の向上に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 下水道法により、公共下水道の事業主体は原則市町村であると定められています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 特に向上が見込まれる事項はありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 公共下水道の目的は、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることにあるので廃止することはできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 公共下水道の特性から、類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 流域下水道の建設負担金もあり、コストの削減は見込めません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 新規に公共枡を設置する場合には受益者負担金を徴収しており、適正です。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 公共下水道の意義、特性から今後も継続していく必要があります。

●基本情報

事業名(取組名)		排水設備事業			評価番号	1-4-12-1(2)	
担当課		生活環境課	係	下水道係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり				会計	【05】公共下水道事業特別会計
	基本施策	【4】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営				款	【0501】下水道費
	施策	【12】下水道の整備				項	【050101】下水道費
	主な取組	①公共下水道施設の整備				目	【05010101】公共下水道建設事業費
			事業	排水設備事業費			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	下水道法 利根町下水道条例			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	51	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	公共下水道施設の整備を行い、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図ります。 公共下水道の普及促進を図り、生活環境の向上に寄与します。					

●実施 ～DO～

事業業績	下水道工事指定店の指導及び個人宅地の排水設備検査を行い、下水道事業の普及促進を図りました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	15 原材料費	161,060 円	62,150 円	77,286 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		161,060 円	62,150 円	77,286 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	19,600 円	24,000 円	16,600 円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	141,460 円	38,150 円	60,686 円
	事業費 計		161,060 円	62,150 円	77,286 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 公共下水道の整備促進を進め、生活環境の向上に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 下水道法により、公共下水道の事業主体は原則市町村であると定められています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 特に向上が見込まれる事項はありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 公共下水道の目的は、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることにあるので廃止することはできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 公共下水道の特性から、類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 必要最小限の事業費であり、これ以上のコストの削減は見込めません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 検査手数料を徴収しており、適正です。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 公共下水道の意義、特性から今後も継続していく必要があります。

●基本情報

事業名(取組名)		維持管理事務事業			評価番号	1-4-12-2(1)
担当課		生活環境課	係	下水道係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【05】公共下水道事業特別会計
	基本施策	【4】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営			款	【0501】下水道費
	施策	【12】下水道の整備			項	【050101】下水道費
	主な取組	②公共下水道施設の維持管理			目	【05010102】公共下水道維持管理費
			事業	維持管理事務費		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	下水道法 利根町下水道条例			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	51	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	公共下水道施設の維持管理を図ります。					

●実施 ～DO～

事業業績	流量計やポンプ施設等の公共下水道整備の円滑な維持管理と、施設の機能保全及び充実を図りました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	10 需用費	3,441,323 円	2,898,675 円	2,243,190 円
		12 委託料	3,185,560 円	2,382,600 円	7,524,000 円
		13 使用料及び賃借料	286,800 円	287,900 円	287,900 円
		18 負担金、補助及び交付金	60,920,000 円	61,071,000 円	71,812,000 円
		26 公課費	4,831,500 円	4,613,900 円	6,691,200 円
		その他	5,788,162 円	5,645,612 円	5,807,834 円
	事業費 計		78,453,345 円	76,899,687 円	94,366,124 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	78,453,345 円	76,899,687 円	89,266,124 円
		地方債	円	円	5,100,000 円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	円
	事業費 計		78,453,345 円	76,899,687 円	94,366,124 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 公共下水道の維持管理に努め、生活環境の維持向上に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 下水道法により、公共下水道の事業主体は原則市町村であると定められています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 特に向上が見込まれる事項はありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 公共下水道の目的は、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることにあるので廃止することはできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 公共下水道の特性から、類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 流域下水道の維持管理負担金もあり、コストの削減は見込めません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない
		理由 下水道使用料を徴収しており、適正です。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 公共下水道の意義、特性から今後も継続していく必要があります。

●基本情報

事業名(取組名)		維持管理工事業			評価番号	1-4-12-2(2)	
担当課		生活環境課	係	下水道係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり				会計	【05】公共下水道事業特別会計
	基本施策	【4】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営				款	【0501】下水道費
	施策	【12】下水道の整備				項	【050101】下水道費
	主な取組	②公共下水道施設の維持管理				目	【05010102】公共下水道維持管理費
			事業	維持管理工事費			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	下水道法 利根町下水道条例			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	51	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	公共下水道施設の維持管理及び危険個所の補修を図ります。					

●実施 ～DO～

事業業績	布川地内フレッシュタウン北側雨水路の改築工事、既設マンホール蓋の交換及び汚水・雨水管渠の補修清掃、ストックマネジメント計画に基づく汚水管渠の更生工事を行い、下水道の流化能力向上並びに道路交通の安全を確保することができました。 また、浄化センター周辺地域生活環境整備の要望を実施し、地域住民の生活環境改善に寄与しました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	12 委託料	14,652,000 円	4,158,000 円	7,414,000 円
		14 工事請負費	98,214,857 円	102,797,900 円	57,152,119 円
		15 原材料費	1,666,094 円	2,604,316 円	3,186,150 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		114,532,951 円	109,560,216 円	67,752,269 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	国支出金	22,000,000 円	17,000,000 円	17,000,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	57,132,951 円	16,672,216 円	17,871,269 円
		地方債	15,100,000 円	25,200,000 円	13,400,000 円
		その他	20,300,000 円	50,688,000 円	19,481,000 円
		一般財源	円	円	円
	事業費 計		114,532,951 円	109,560,216 円	67,752,269 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 公共下水道の維持管理に努め、生活環境の向上に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 下水道法により、公共下水道の事業主体は原則市町村であると定められています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 特に向上が見込まれる事項はありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 公共下水道の目的は、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることにあるので廃止することはできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 公共下水道の特性から類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 ストックマネジメント計画に基づく修繕工事を進めており、コストの削減は見込めません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 下水道使用料を徴収しており、適正です。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 公共下水道の意義、特性から今後も継続していく必要があります。

●基本情報

事業名(取組名)		高度処理型浄化槽設置整備事業				評価番号	1-4-12-3
担当課		生活環境課	係	下水道係		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営				款	【0104】衛生費
	施策	【12】下水道の整備				項	【010401】保健衛生費
	主な取組	③高度処理型浄化槽の整備促進				目	【01040104】環境衛生費
						事業	高度処理型浄化槽設置整備事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	循環型社会形成推進交付金交付要綱 利根町高度処理型浄化槽設置整備事業補助金交付要綱		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和 63 年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	公共下水道の未整備箇所において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、高度処理型浄化槽設置に対して助成します。				

●実施 ～DO～

事業実績	令和元年度の実績：8基の高度処理型浄化槽の設置に対して助成を行いました。 令和 2年度の実績：5基の高度処理型浄化槽の設置に対して助成を行いました。 令和 3年度の実績：6基の高度処理型浄化槽の設置に対して助成を行いました。 令和3年度より、高度処理型浄化槽設置整備事業を下水道係で取り扱うことに変更しました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	5,369,000 円	4,257,000 円	4,640,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		5,369,000 円	4,257,000 円	4,640,000 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	1,929,000 円	1,138,000 円	1,158,000 円
		県支出金	2,520,000 円	2,040,000 円	2,362,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	920,000 円	1,079,000 円	1,120,000 円
事業費 計		5,369,000 円	4,257,000 円	4,640,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するために、貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 水質汚濁の防止及び水質保全向上のため妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 個人の費用負担が発生することから、事業内容を工夫しても直接成果の向上が見込めるものではありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 今後も浄化槽の設置により、水質汚濁の防止につながるので、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由 下水道事業と連携を図るため令和3年度より下水道係で事務を取り扱うことに変更しました。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 事業費削減により設置者への負担が多くなり、積極的に高度処理型浄化槽の設置が減少することが見込まれるため、コスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も高度処理型浄化槽の設置を推進し、水質汚濁の防止に努めます。